

令和 2 年度 決算に係る

定期監査資料

令和 3 年 6 月

消防防災航空センター

目 次

1 前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1) 指摘事項	
(2) 監査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3 職員の定員、現員調べ	1
4 役付職員の調べ	1
5 主な事業に関する調べ	2
6 収入証紙取扱調べ	5
7 現金の取扱状況	5
(1) 現金取扱状況	
(2) つり銭の状況	
8 財産に関する調べ	5
(1) 公有財産	
(2) 金券類の保有状況	
9 貢産の貸付け及び使用許可調べ	5
(1) 土地及び建物	
(2) 物品	
10 借受不動産明細調べ	6
11 職員駐車場の管理状況調べ	6
(1) 管理状況	
(2) 減免の考え方	
(3) 使用料の見直し	
12 寄附物件の受納状況調べ	6
13 備品の処分状況調べ	6
14 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	7
(1) 亡失、損傷の報告状況	
(2) 物品確認の実施状況	
○ 意見、要望等	7

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 職員の定員、現員調べ

(令和3年4月1日現在)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該 年度	2.4.1 現在	当該 年度	2.4.1 現在	当該 年度	2.4.1 現在	当該 年度	2.4.1 現在	
定 員	1	1	0	0			1	1	
現 員	( ) 1	( ) 1	(8) 8	(8) 8	( )	( )	(8) 9	(8) 9	技術吏員は航空隊員で県内消防局と併任
過不足(△)	0	0	8	8			8	8	
臨時的 任用職員									
会計年度 任用職員	2	2					2	2	消防防災・運航安全専門員 1名 事務員 1名

4 役付職員の調べ

(令和3年6月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
所 長	国本 忠史	年 1 月 2	

## 5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
消防防災ヘリコプター運営費	268,597	—		123	268,474
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略					
政策項目	—				

### (概要)

#### ア 目的及び事業の実施状況

##### (ア) 目的

消防防災ヘリコプターが持つ非代替性・機動力を活用し、迅速で効果的な救急・救助・防災活動を行うことにより、県民の安全・安心を確保する。

##### (イ) 事業の実施状況

###### ①消防防災ヘリコプター「だいせん」（機種：AW139）の運航

###### <運航体制等>

- ・運航日：365日（整備点検等で運航できない日を除く。）  
消防局等からの要請に対し、迅速に対応ができるよう勤務している。  
※本県ヘリが運航不能の場合は、相互応援協定により島根県ヘリ等の出動を要請する。
- ・運航時間：原則、8:30～17:15（日の出から日没）
- ・運航管理責任者：消防防災航空センター所長
- ・消防防災航空隊：各消防局から派遣（隊長1名、副隊長2名、隊員5名）
- ・運航委託会社：朝日航洋株式会社（操縦士2名、整備士3名、運航管理担当1名）

###### ②ヘリコプター運用調整会議の設置（平成25年度～）

東日本大震災での活動経験を教訓とし、本県における大規模災害の発生に備え、全国から集結するヘリコプターの的確な運航調整ができるよう、ヘリを保有する関係機関等（自衛隊、海上保安庁、県警、消防他）相互の「顔の見える関係」の構築と活動計画、安全運航計画の作成及びその円滑な運用を図るため、ヘリコプター運用調整会議を設置している。令和2年度は、コロナウイルスの感染状況等を鑑み、書面会議とした。

###### ③救急救命士の資格を有する隊員の配備（平成24年度～）

現在、3名（東部、中部及び西部消防局）の救急救命士の派遣を受けており、初動での救急処理の充実を行うことで救命率の向上に努める。

###### ④医師が防災ヘリに同乗する運用の取組（平成16年度～）

県立中央病院、県立厚生病院及び鳥取市立病院の基幹病院と協定を締結し、消防防災ヘリに医師が同乗することができる体制を整備している。また、県西部地域においては、消防防災ヘリに医師が搭乗した運用ができるよう、鳥取大学附属病院と協定を締結している。さらに、関西広域連合共同運航のドクターヘリ（兵庫県豊岡病院）とは従来の確認書という形で連携していたが、平成30年度に連携活動及び救急活動に関する協定を締結し、医師同乗等を含む、より連携した活動を行うことができる体制を構築した。

###### ⑤中国5県等による防災ヘリ運航不能時相互応援体制の推進

島根県と相互応援協定を締結し、本県ヘリが法定検査等で運航不能となった時には島根県防災ヘリの出動を要請できるようにしている。また、両県ヘリが同時に運航不能となることもあるため、中国5県で運航不能時の相互応援協定を締結しており、中国管内の応援体制を整備している。また、平成31年4月1日に兵庫県とも同様の応援協定を締結し、相互の応援体制の充実を図った。

※相互応援等（緊急消防援助隊の活動含む）の件数（令和2年）

応援件数…島根県3件、兵庫県3件

受援件数…島根県10件、広島県3件、兵庫県1件

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

① 他県防災との合同訓練の実施

ヘリコプターが耐空検査で自隊訓練ができない期間中、同じ機種（AW139）で活動を行っている三重県防災航空隊等と技量の維持及び向上を図るための合同訓練を実施した。

（三重県との合同訓練：7月鳥取県で、12月三重県で実施。奈良県との合同訓練：6月鳥取県で実施。広島県との合同訓練：7月鳥取県で実施。）

② ドクターヘリとの活動連携の強化

公立豊岡病院が運航するドクターヘリ及び鳥取大学医学附属病院が運航する鳥取県ドクターヘリ（事業主体は関西広域連合）との更なる連携強化に向けて、合同訓練又は定期的な協議などを実施した。

③ 飛行場外離着陸場の基準見直し

ヘリのダウンウォッシュ（ヘリコプターのローター（回転翼）は、飛ぶために下方へ風を作り出しており、この吹き下ろされる風のこと。）による飛び石等による駐車車両等の損傷事故を防ぐため、毎年場外離着陸場の見直し調査を行い、周辺状況を勘案した分類基準（ランク付け）とし、安全な離着陸ができる場外離着陸場を選定し消防局に通知してその周知を図った。

（AW139離着陸可能県内場外離着陸場：109箇所（令和2年11月現在））

ウ 成果及び効果

消防防災ヘリコプターの令和2年運航実績（R2.1.1～R2.12.31）

区分		本年件数	前年件数	主な活動内容
緊急運航	災害応急対策	0	0	
	火災防御	7	7	6月5日 鳥取市鹿野町の林野火災で情報収集（ヘリテレ） 6月9日 北栄町の林野火災で空中消火を実施
	救急	29	38	2月3日 鳥大医学部付属病院から兵庫県立こども病院まで転院搬送 4月4日 鳥取県立中央病院から岡山大学病院まで転院搬送 10月21日 鳥取県立中央病院から香川県立中央病院まで転院搬送
	救助	28	45	2月11日 氷ノ山のバックカントリーでスノーボード中、立木に衝突した負傷者の吊上げ救助 3月24日 若桜町の山中で伐採木に挟まれた負傷者の吊上げ救助 4月30日 鳥取市国府町地内で転倒したバイク負傷者の吊上げ救助 8月3日 大山夏山登山道で熱中症の男性を吊上げ救助 8月9日 岩美町内海水浴場で溺れた負傷者の吊上げ救助 9月20日 三徳山で滑落した負傷者の吊上げ救助 10月11日 鳥取砂丘でサンドボード中転倒した負傷者の吊上げ救助
	応援協定による運航	6	9	5月7-9日 兵庫県朝来市内で発生した林野火災で消火活動 7月14日 島根県江の川豪雨災害で情報収集（ヘリテレ）活動
	緊急運航 計	70	99	
通常運航	災害予防対策	0	0	
	消防防災訓練	25	24	年間 県内3消防本部との合同訓練（計12回） 5月 豊岡病院フライトドクターホイスト降下養成訓練（計4回）

			6月～11月 三重県ほか他県との防災航空隊合同訓練（計5回）
自隊訓練	128	123	年間 救助、救急及び消火活動訓練、ヘリテレ電送訓練、計器飛行他
一般行政	8	7	年間 海岸・河川・道路・森林の現況調査他
その他	39	16	年間 機体整備点検後のテスト飛行、操縦士養成訓練など
通常運航 計	200	170	
合 計	270	269	

ヘリコプターの機動性・高速性を活かした活動により、特に次の点で大きな成果を出している。

- ・山岳や水難での救助や高速道での大規模事故などでの迅速な救助により早期医療介入を実施。
- ・消防車が進入できない林野火災などでは上空からの消火活動により延焼を防止・消火。
- ・地震等における大規模災害時に上空からの広範囲の情報収集を実施。

## 二 課 題

### ① 2人操縦体制等の実施

平成30年8月に発生した群馬防災ヘリの事故等を受け、消防庁告示により平成元年9月に2人操縦体制等を明記した「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」が制定された。これを受け本県では、令和2年4月1日からの運航委託にかかる契約書の仕様書に令和4年4月1日からの2人操縦体制実施を明記し契約を締結した。

この2人操縦体制実施には、委託先の操縦士の確保・育成が前提であり、今後も操縦士の確保・育成等を注視して必要がある。

### ② 安全運航

平成27年12月に更新した新機体（AW139）は、従来の機体（ベル412EP）と比べて、性能やエンジン出力が大幅に向上したが、反面ダウンウォッシュが強くなっている、引き続き、安全面を最優先に考えて運航（活動）を行っていく必要がある。

### ③ 大規模災害時のヘリ活動と航空運用調整

関係機関と図上訓練等を行うなどして、現行の計画の実効性を検証するとともに、新たな課題の拾出しを行い、安全で効果的な活動が実施できるよう、引き続き協議・検討していく必要がある。

6 収入証紙取扱調べ

有  無

7 現金の取扱状況

- (1) 現金取扱状況 該当なし  
(2) つり銭の状況 該当なし

8 財産に関する調べ

(1) 公有財産

- ア 土 地 該当なし  
イ 建 物 該当なし  
ウ 山 林 該当なし  
エ 動 産 (船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機) 該当なし  
オ 物 権 該当なし  
カ 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし  
キ 有価証券 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有  無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和3年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使 用 枚 数 及 び 金 額	
一 枚	30 枚	0 枚 0 円	30 枚

注 鳥取県物品事務取扱規則第3条第2項第3号に規定する金券類について記載すること。

9 財産の貸付け及び使用許可調べ

- (1) 土地及び建物 該当なし  
(2) 物 品 該当なし

## 10 借受不動産明細調べ

(令和3年3月31日現在)

区分	種別	借受(専用) 目的	所在地	数量又 は面積	契約の状況			借受先	備考
					最終書 の有無	借受期間	借料(円)		
建物	共同住宅	派遣隊員宿舎	鳥取市湖山町 東1丁目64 7-5	3室 (各25.77 平米)	有	H29.3.2 ~H30.3.19 (~R3.3.19)	1,692,000 141,000	鳥取市湖山町北1丁 目427-1 株式会社エル・オフ イス	※契約は1年ごと に自動更新 ※203号室のみ3/2 9~翌年3/28まで
	合計						1,692,000		

11 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

12 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

13 備品の処分状況調べ

(令和3年3月31日現在)

品 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不 用 決 定 年 月 日	売 却 の 別	売 却 方 法 ・ 裏 却 理 由	処 分 方			備 考
					年 月 日	分 年 月 日	売 却 額	
150MHz帯携帯 無線機6台	H9.9.29他	R2.7.14	業 却	経年による故 障・動作不良 のため	R2.7.14		円○円	
合 計								

14 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 亡失、損傷の報告状況

有  無

(2) 物品確認の実施状況

有  無

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし